

群馬から広げる、持続可能な未来 - 取引先の皆様とともに脱炭素社会を実現

冬木工業は群馬をリードする環境先進企業を目指し、
取引先企業様と共に温室効果ガス排出量の可視化・削減に取り組んでいます。

弊社では、協力会社様・取引先の皆様とともに、温室効果ガス排出量削減に取り組んでいます。建設業界の企業・地域企業の皆様と連携し、サプライチェーン全体の脱炭素化を実現するため、取引先企業様への温室効果ガス排出量可視化プラットフォームの無償提供を行っています。本ページでは、取り組みの背景や取り組みの詳細、協力企業の声についてご紹介いたします。お申し込み方法は本ページ下部に記載しております。

1. なぜ今、脱炭素への対応が必要なのか

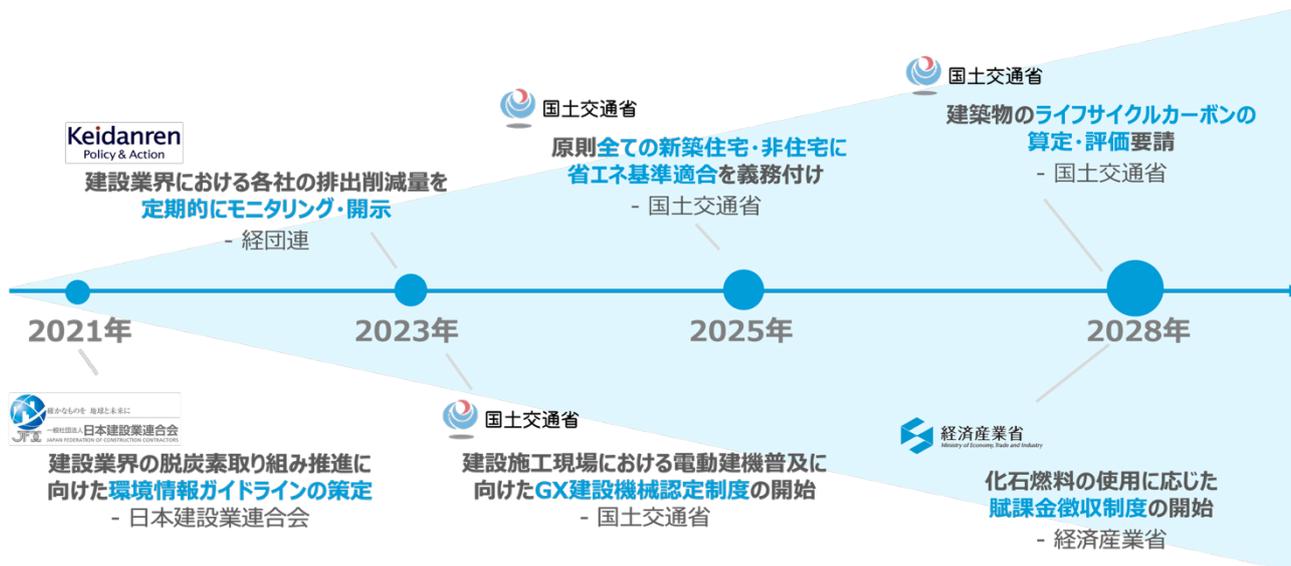
2050年カーボンニュートラルに向けた世の中の動向

地球温暖化による環境変化を抑えるため、世界中で脱炭素に向けた取り組みが加速しています。日本でも「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けた方針が政府から示され、国内でもCO2削減への流れが本格化しています。

カーボンニュートラルの実現にあたっては、一部の企業だけでなく、あらゆる業種・規模の企業が世界中のサプライチェーンや取引先と連携しながら、脱炭素に取り組む必要があります。また、今では環境への対応が企業の評価にもつながる時代となり、上場・未上場を問わず、全ての企業に脱炭素の取り組みが求められています。

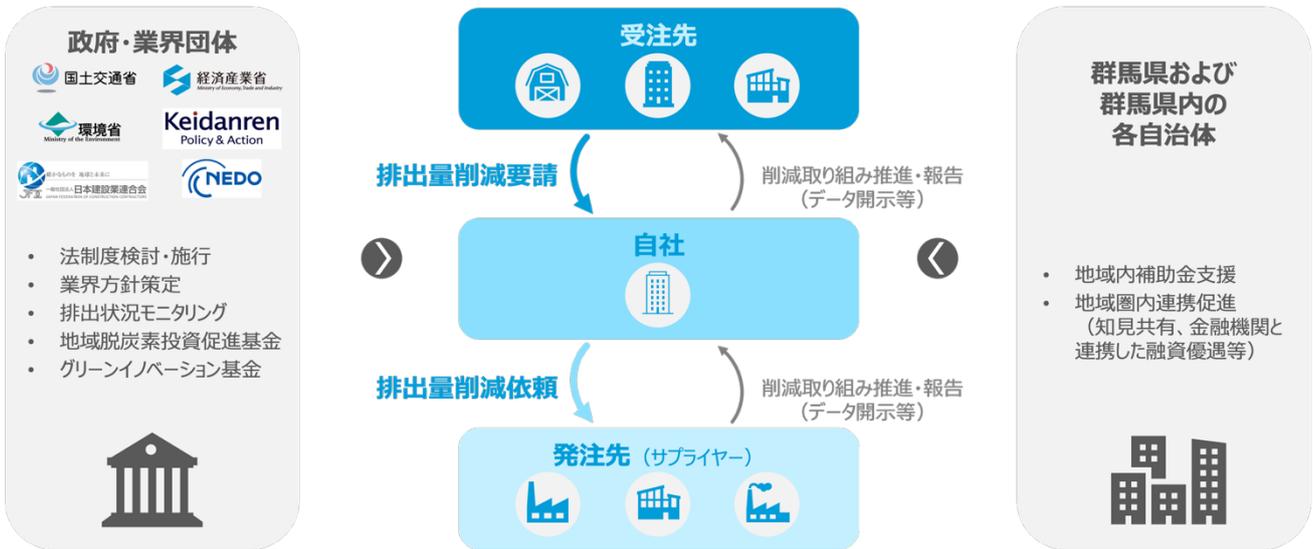
建設業界の動向

建設業界においても、ここ数年で国や業界団体を中心に、脱炭素化に向けた法制度の整備や具体的な取り組み要請が広がってきました。特に、工事や資材調達に伴うCO2などの温室効果ガス（GHG）排出量の「見える化（可視化）」と、その削減が求められる場面が増えています。



なかでも「Scope3（スコープスリー）」と呼ばれる、協力会社や資材の調達・輸送・施工といった、企業の活動を取り巻く間接的な排出量の把握と削減が重視されています。Scope3の算定や削減に関する要請は、まずは一部の大手企業から始まりますが、サプライチェーン全体のつながりの中で、その影響は時間をかけて取引先や協力会社にも段階的に広がっていくのが実情です。

今後、建設業界においても、受注先からのScope3削減の要請や、自社が発注する際に同様の対応を求められるケースがさらに増加すると見込まれています。



群馬県内の動向

群馬県においても、2050年の持続可能な社会の実現に向けて「ぐんま5つのゼロ宣言」が打ち出されています。その中では、GHG排出量の「ゼロ」を目標に掲げ、県全体で脱炭素の取り組みが進められています。

この目標の達成に向けて、群馬県や各市町村では、事業者向けの補助制度や支援策が段階的に展開されています。こうした地域の方針と支援を背景に、県内企業も一層、GHG排出量の「見える化」や削減に向けた具体的な取り組みが求められています。

- 自然災害による死者『ゼロ』
- 温室効果ガス排出量『ゼロ』
- 災害時の停電『ゼロ』
- プラスチックごみ『ゼロ』
- 食品ロス『ゼロ』



2050年に向けた取り組みを後押し

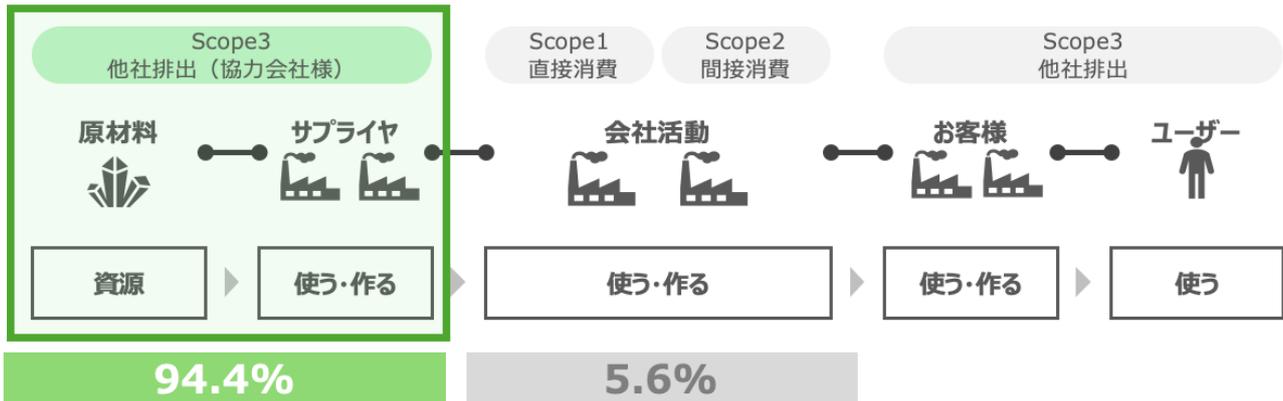
- 群馬県：ZEB推進モデル事業 (ZEB新築の民間建築主向け補助)
- 群馬県：ぐんまゼロ宣言住宅促進事業 (創エネ住宅に取り組む住宅供給事業者向け補助)
- 伊勢崎市：中小企業GX推進事業費補助 (GXに取り組むための設備投資を行う中小企業・個人向け補助)
- 富岡市：CO2排出量可視化システム導入支援 (排出量把握に向けた市内事業者向け補助)

...

2. 冬木工業のこれまでの取り組みと現状

弊社は「群馬をリードする環境先進企業」を目指し、サステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）の推進に取り組んでいます。これまで、SX 方針の策定や推進体制の整備、GHG 排出量の可視化、そして自社の排出量（Scope1・Scope2）の削減に努めてまいりました。

その取り組みの中で、冬木工業全体の GHG 排出量のうち 94.8%が「Scope3」、すなわち取引先やサプライヤーの事業活動に起因する排出であることが明らかになっています。さらに、Scope3 排出量の内訳を見ると、92.8%が製品やサービスの購入に伴う排出であることがわかりました。



こうした状況を踏まえ、冬木工業単独での取り組みだけでは、GHG 排出量の大幅な削減には限界があると考えています。そのため、今後は取引先企業の皆様と連携し、Scope3 排出量の可視化・削減に取り組むことが不可欠です。

取引先企業の皆様が自社の GHG 排出量を正しく把握し、削減に向けた行動を進めることは、冬木工業の Scope3 削減だけでなく、群馬県全体の持続可能な社会の実現、ひいては地域全体での SX 推進にもつながると考えています。

3. 協力会社様・取引先様への GHG 排出量可視化プラットフォームの無償提供について

取引先企業様・協力企業様に GHG 排出量の可視化に取り組んでいただくことは、弊社の Scope3 排出量の削減、さらにその先の弊社顧客の GHG 排出量削減に向けた重要なステップです。一方で、GHG 排出量の算定はエクセル等を用いて自力で行う場合、一定の専門知識が必要であり、さらに毎年のデータ更新や管理も求められることから、企業ご担当者様の負担が大きいのが現状です。また、専用の算定ツールを活用する場合も、特に地域の中小企業にとってはサービス利用料が負担となり、取り組みに踏み出しづらいという声も少なくありません。

そこで弊社では、サステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）推進において連携している株式会社 NTT DX パートナー（NTT 東日本グループ）と協力し、同社が提供する GHG 排出量可視化プラットフォーム「C-Turtle®（シータートル）」を、取引先企業様に無償でご提供しています。

GHG排出量可視化プラットフォーム「C-Turtle」特長



C-Turtle®

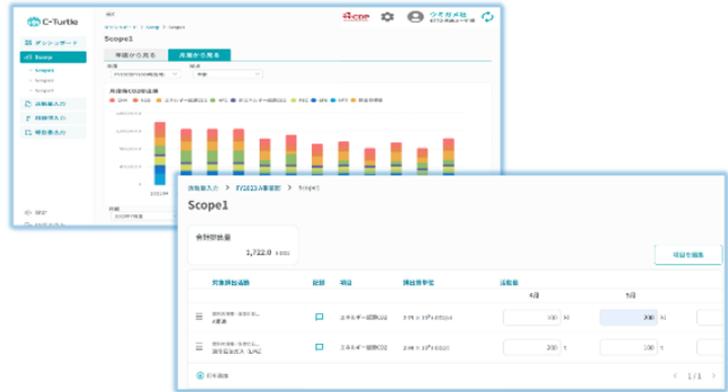
海外言語対応 英語 / 中国語（簡体字）

削減可能なScope3算出方式

[Scope3] カテゴリ1. 調達 /
カテゴリ2. 資本財の排出量算出に
総排出量配分方式を採用することでサプライヤの
排出量削減努力を自社排出量に取り込み可能

自動で排出量算定が可能な SaaSプラットフォーム

- ・ エクセルによる計算から脱却し属人性を排除
- ・ 排出原単位が自動で最新化することで
算定業務を効率化



無償提供の対象は、売上高 50 億円未満の企業様です。売上高が 50 億円以上の企業様については、弊社の紹介でお申し込みいただいた場合、初期費用を免額し、できる限り負担を軽減した形でご利用いただけるようサポートいたします。

本取り組みを通じて、取引先企業の皆様とともに Scope3 排出量の正確な把握と、脱炭素に向けた具体的なアクションを推進してまいります。

4. 取引先様・協力会社様にご協力いただくメリット

今回、弊社の取り組みの一環として、「C-Turtle®」の無償提供をご活用いただくことは、単に弊社の Scope3 排出量削減に寄与するだけではありません。この取り組みは、建設業界全体の脱炭素推進に貢献するものであり、ご協力いただく企業様ご自身の経営力・営業力の強化にも直結すると考えています。

具体的には、自社の GHG 排出量を正確に把握し、環境対応力を高めることは、取引先からの信頼性や企業評価の向上につながる可能性があります。さらに、今後の法規制の強化や公共・民間を問わず入札案件において、脱炭素への取り組みが加点評価の対象となるケースが増えることも予想されています。

実際、大手不動産デベロッパーや大手ゼネコンをはじめ、多くの企業がサプライチェーン全体での排出量の見える化に取り組みを進めており、今後は取引先企業に対する同様の要請が、さらに広がっていくものと見込まれます。

また、今回ご提供する「C-Turtle®」を活用していただくことで、弊社以外の取引先企業から同様の GHG 排出量算定の要請があった場合にも、既に登録されたデータを基に自動的に情報が連携されるため、企業様の負担を大幅に軽減することが可能です。

5. 実際に「C-Turtle®」を活用した算定にご協力いただいている企業の声

本取り組みは弊社の安全協力会に所属いただいている企業様に対して、2025年6月20日に開催された安全協力会総会において取り組みの紹介・ご協力をお願いをいたしました。その結果、約3週間で26社の協力会社様より賛同の意を表明していただいています。

共に取り組むことを表明いただいた企業様から、以下のようなコメントを頂戴しています。

冬木工業様の呼びかけを受け、地域の脱炭素化に向けた取り組みに参加できることを嬉しく思います。今後、「C-Turtle®」の活用を通じて自社のGHG排出量を把握し、環境対応への一歩を踏み出せることに期待しています。こうした取り組みが、中小企業にも実効性ある行動の可能性を広げると感じています。

— 石田建材工業株式会社 代表取締役社長 小嶋 潤一

冬木工業様の呼びかけに応じ、地域全体の脱炭素化に貢献できる取り組みに参加できることを大変光栄に感じています。この取り組みがさらに広がり、企業間の共創を通じて、群馬県全体の持続可能な社会づくりに寄与することを期待しています。

— 株式会社糸庄 代表取締役社長 松本 久美子

この度は、SXのご提案をいただき大変嬉しく思います。環境問題の改善に少しでもお力になれば幸いです。

— 熊井戸工業株式会社

「C-Turtle®」を活用した算定パートナーとして以下の企業様に取り組みに賛同いただいています。

株式会社糸庄 / 有限会社群馬建物 / 石田建材工業株式会社 / 株式会社コムテックス / 株式会社南舗道
株式会社牧口鉄工所 / OS工業株式会社 / 有限会社ひろ建 / 富士鉄重構株式会社 / 株式会社久保田組
熊井戸工業株式会社 / 笠井工業有限会社 / 群馬大同工業株式会社 / つくし工業株式会社 / 株式会社群鐵
有限会社狩野鉄工 / 神保塗装工業株式会社 / 渡辺設備工業株式会社 / 株式会社神明電気 / 株式会社西建
株式会社正黄 / 株式会社西田 / 有限会社紺野鉄工所 / 躍升建設株式会社 / 株式会社飯野
有限会社萩原製作所 / 株式会社根岸

*2025年7月16日時点で27社より賛同

**一部非公開あり

***社名はお申し込み順に記載しております

6. ご参加方法・お問い合わせ

本取り組みにご協力いただける場合は、以下のフォームよりご連絡ください。後日、弊社もしくはNTT DX パートナーの担当者より詳細のご案内を差し上げます。

皆様のご協力を通じて、地域全体での脱炭素の実現と、持続可能な社会づくりを共に推進していければと考えております。ぜひご参加をご検討ください。

- ・売上 50 億円未満の企業様：無償でご利用いただけます

<https://forms.gle/AS1P17ZcPN6pN4V38>

- ・売上 50 億円以上の企業様：初期費用無償。年間利用料を個別ご案内いたします

<https://forms.gle/YVhFZVRmpXVtkw8S6>

- ・本取り組みに関する取材・相談：弊社お問い合わせフォームよりご連絡ください

<https://www.fuyuki.co.jp/contact.html>

売上50億円未満の場合



お申し込みはこちらから！

売上50億円以上の場合



*お申し込みいただいた情報や、お問い合わせに関する情報は、本取り組みの推進及びお問い合わせ対応に必要な利用目的に限定して、SX 推進パートナーである株式会社 NTT DX パートナー、株式会社 NTT データへ提供されます。個人情報の取り扱いについては各社の定めるプライバシーポリシーに従い、適切に取り扱い・処理されます。詳細は各リンクをご確認ください。

7. よくあるご質問

取り組みに関するご質問

Q. 協力は必須でしょうか？断った場合に取引への影響はありますか？

A. 本取り組みは強制ではなく、任意でのご協力をお願いしています。ただし、今後、建設業界全体での環境対応がますます重要視されていく中で、自社の排出量を把握し、対応力を高めておくことは、企業の信頼性・競争力の向上にもつながります。

Q. C-Turtle の利用にあたって、専門的な知識は必要ですか？

A. 初めての方でも取り組みやすいよう、簡単な操作で GHG 排出量を算定できるツールです。ツール活用レクチャー会の実施しているほか、操作方法や算定に関する不明点があれば、冬木工業または NTT DX パートナーがサポートいたします。

Q. 売上 50 億円以上の企業です。C-Turtle の利用費用を先に知りたいです。

A. 上記、売上 50 億円以上の企業様のフォームよりご回答ください。貴社の直近の決算額に基づき利用金額が決定するため個別にご案内いたします。

Q. 売上 50 億円未満と 50 億円以上の基準は、どの時点の売上で判断されますか？

A. 原則として、最新の確定した決算情報を基にご判断いただきます。ご不明な場合は、担当者より個別にご案内いたしますのでご相談ください。

Q. 将来的に義務化や法規制の対応にも役立ちますか？

A. はい、GHG 排出量の可視化は、今後の法規制・取引先からの要請・入札案件での評価項目などにも関わる可能性のある取り組みです。C-Turtle の活用を通じて、将来的な対応準備を進めることができます。

「C-Turtle®」に関する質問

Q. C-Turtle を使うために必要な準備はありますか？

A. 基本的には、貴社の事業活動に関するデータ（電気・ガスの使用量、購入製品・サービスの情報など）をご準備いただきます。詳細は担当者よりご案内いたします。

Q. 他の取引先から同様の GHG 排出量算定の要請があった場合、データの再提出は必要ですか？

A. C-Turtle で算定したデータは、他の C-turtle 利用ユーザーにも自動的に連携される仕組みのため、同様の要請に対しても追加の手間なく対応いただけます。尚、この場合でも貴社の売上や取引金額、GHG 排出量総量が公開されることはなく、あくまでも貴社の排出係数（GHG 排出総量を総売上金額で割り戻したもの）のみが連携されます。

Q. 毎月データ入力が必要になりますか？

A. C-turtle での算定は貴社の決算期に合わせた年度単位となります。ご担当者様の業務に応じて毎月データ

を入力いただくことも可能ですし、1年分をまとめてデータ入力いただくことも可能です。

Q. 複数の事業所がある場合も利用できますか？

A. はい、複数事業所のデータもまとめて算定いただけます。詳しい設定方法や対応範囲については、担当者より個別にご案内いたします。